

平成 15 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 8 月 22 日

上場会社名 日本研紙株式会社
 コード番号 5398
 (URL http://www.nihonkenshi.co.jp/)

上場取引所 大
 本社所在都道府県
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 純一
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 宇田 憲二

TEL(06)6536-3511

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 6 月中間期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	2,068	(5.0)	108	(90.0)	99	(107.4)
14 年 6 月中間期	1,970	(13.8)	57	(65.4)	47	(68.1)
14 年 12 月期	4,069		219		194	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	52	(109.5)	5	15		
14 年 6 月中間期	25	(64.4)	2	45		
14 年 12 月期	7		0	76		

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 百万円 14 年 6 月中間期 百万円 14 年 12 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 6 月中間期 10,237,153 株 14 年 6 月中間期 10,245,382 株 14 年 12 月期 10,243,167 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	4,267	1,108	26.0	108	27
14 年 6 月中間期	3,888	1,056	27.2	103	14
14 年 12 月期	4,057	1,068	26.3	104	34

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月中間期 10,236,898 株 14 年 6 月中間期 10,245,282 株 14 年 12 月期 10,238,595 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	204	8	152	582
14 年 6 月中間期	273	13	276	448
14 年 12 月期	213	23	115	539

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,170	200	100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 77 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

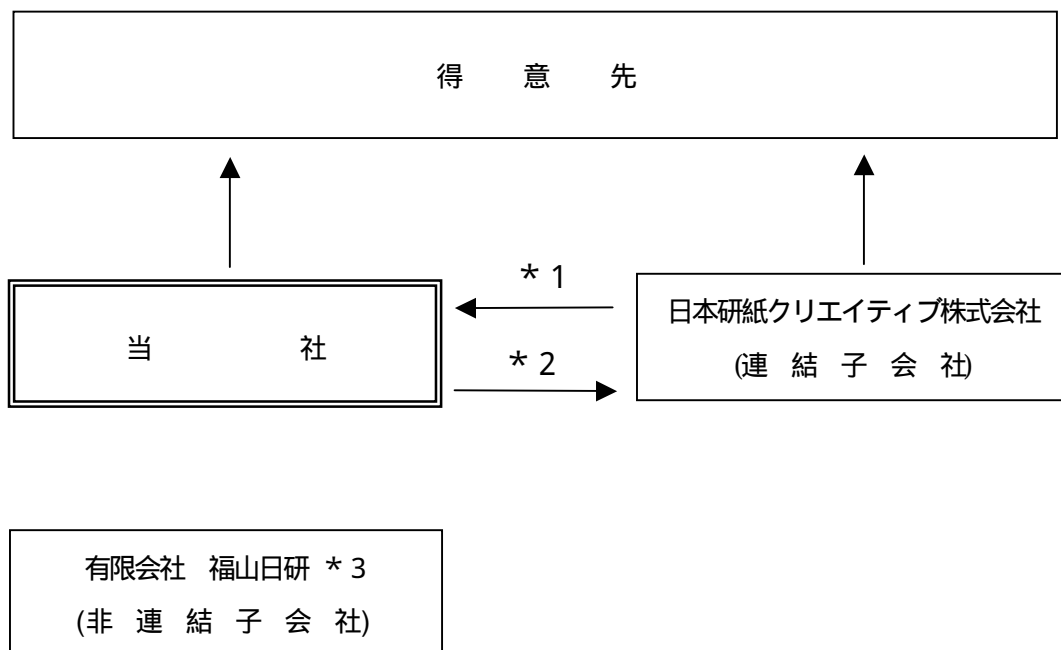
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社1社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売..主に当社が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売..主に子会社が行っている。



注) * 1 . 当社が販売する製商品の仕入については、一部子会社を経由している。

* 2 . 子会社が販売する製商品の仕入については、一部当社を経由している。

* 3 . 保険代理店であり、当社が保険取次業務を援助している。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応することにより、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や経営体質の強化に備えるために内部留保の充実も重要な責務と考えておりますので、これらを総合的に判断し、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

(3) 会社の中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

国内研磨材市場の需要動向は、改善の兆しがやや見られますものの、ユーザー各社における生産基地の海外移転傾向はとどまるところを知らず、これによる国内生産の空洞化は一段と加速しており、今後ともこの傾向は変わらない可能性もあると認識しております。

このように、厳しい環境下ではありますが、ハイテク分野におきましては新素材や高機能複合材が広く求められており、研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社グループはこれらのユーザーニーズに対応すべく、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要求に対応した研究開発に全社を挙げて取り組むことにより市場の変化に対応していく所存であります。

また、世界の生産基地として拡大を続ける中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場への輸出拡大も大きな課題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求は従来にも増して厳しくなっておりますが、発展を遂げる海外市場に対する輸出を安定的に伸ばし競争に勝ち抜くためには、より一層のコスト削減をおこなうとともに海外展開をさらに進めて行く必要があると思っております。

当社グループとしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいり所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、継続的に社会的責任を果たすために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

当社における、コーポレート・ガバナンスに関する施策は次のとおりであります。

平成14年4月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確にするとともに、常勤役員（取締役・監査役）並びに執行役員で構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題については迅速な対応に努めております。

取締役会は取締役6名による構成のもとに監査役も出席し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。

経営のチェック機能につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役4名で構成されております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、職務執行の適法性・妥当性について監査をしております。また、会

計監査人・顧問弁護士からはコンプライアンス(法令遵守)の観点から必要に応じて適切なアドバイスを受けております。

情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性・利便性の観点から当社ホームページ上に「IR情報」欄を設け、平成14年より決算短信を始めとする財務情報を速やかに開示することとしております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、先行きの不透明感が強まるなかで、企業の一部に収益改善の兆しが見られたものの、デフレが長期化するなか、イラク戦争の勃発や新型肺炎(SARS)の影響もあり、一部業種を除き景気は低調に推移いたしました。

このような情勢のもと、研磨材業界におきましても主要ユーザーにおける生産活動は一進一退の状況で推移いたしました。

当社の当中間期の売上高につきましては、国内3.5%、輸出12.6%、合計で5.0%と前年中間期比で増収となり、2,068百万円となりました。

品目別では、主力の研磨紙が前年中間期比で4.8%増加し、ハイテク分野向けに当社が注力しておりますダイヤにつきましては、一部ハイテク分野の復調に伴い前年中間期比50.1%増と大きく伸ばいたしました。

利益面につきましては、上記売上高の増加の他、業務の再点検による合理化などトータルコストの低減に努めた結果、前年中間期比で営業利益が90.0%増の108百万円、経常利益は107.4%増の99百万円、中間純利益につきましては109.5%増の52百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ43百万円増の582百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は204百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益96百万円に減価償却費、仕入債務の増加等を加算した金額から売上債権の増加額、たな卸資産の増加額を減算したものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は152百万円となりました。これは、借入金等の返済を継続して進めていることと配当金の支払が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成 15 年 6 月中間期	平成 14 年 6 月中間期	平成 14 年 12 月期
株主資本比率(%)	26.0	27.2	26.3
時価ベースの株主資本比率(%)	41.7	40.8	33.3
債務償還年数(年)	4.2	3.1	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	20.3	7.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しであります。国内においてはメーカー各社の収益が目覚しく改善しておりこの影響がどう出てくるかが期待されるところであります。各社の収益増も合理化に伴うスリム化よるものが大きく、国内市場で大きな数量増加はデジカメ等のハイテク関連分野に限られております。海外市場においてはSARS禍の収束した中国等東アジア向けの輸出復調により貿易分野では下半期に期待をつなげられるのではないかと考えられます。また、ようやく底を打って反転した株価も景気回復の支援材料であります。

一方では、構造改革の進展に伴う倒産増加等による失業率の高まり、年金等将来不安による個人消費の抑制等国内需要の回復は緩慢としたものでしかあり得ないと思われれます。

当社においては、引続き海外市場への拡販に注力するとともに国内ハイテク分野向けの好調に支えられ上期なみの売上は維持できると想定しております。あわせて、業務の抜本の見直し等によるコスト削減、ユーザーニーズに対応した新製品開発に注力することにより経営体質を一段と強化してまいり所存であります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高 4,170 百万円、経常利益 200 百万円、当期純利益 100 百万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成15年6月30日現在		平成14年6月30日現在		平成14年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	582,380		448,568		539,007	
受取手形及び売掛金	1,013,497		769,044		954,814	
たな卸資産	1,311,730		1,271,414		1,260,188	
繰延税金資産	30,120		6,755		14,113	
その他の	18,678		21,510		30,012	
貸倒引当金	8,000		20,000		16,000	
流動資産合計	2,948,408	69.1	2,497,293	64.2	2,782,137	68.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	152,708		164,274		159,183	
機械装置及び運搬具	103,238		110,135		105,378	
土地	604,245		604,245		604,245	
建設仮勘定	660		450		-	
その他の	11,134		9,353		11,905	
計	871,986	(20.4)	888,459	(22.9)	880,713	(21.7)
無形固定資産						
電話加入権	3,843		4,280		3,843	
計	3,843	(0.1)	4,280	(0.1)	3,843	(0.1)
投資その他の資産						
投資有価証券	307,359		346,616		240,415	
繰延税金資産	106,187		116,442		117,708	
その他の	74,105		67,198		75,122	
貸倒引当金	44,100		31,678		42,314	
計	443,550	(10.4)	498,578	(12.8)	390,931	(9.6)
固定資産合計	1,319,380	30.9	1,391,318	35.8	1,275,487	31.4
資産合計	4,267,789	100.0	3,888,612	100.0	4,057,624	100.0

* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	785,999		663,002		726,877	
短期借入金	1,056,766		1,128,478		1,142,162	
未払法人税等	76,554		8,826		3,513	
その他	274,571		269,539		166,930	
流動負債合計	2,193,891	51.4	2,069,846	53.2	2,039,483	50.3
固定負債						
社債	404,000		220,000		420,000	
長期借入金	275,019		326,785		275,017	
退職給付引当金	190,338		147,807		173,816	
役員退職慰労引当金	96,174		67,472		80,993	
固定負債合計	965,532	22.6	762,065	19.6	949,827	23.4
負債合計	3,159,423	74.0	2,831,911	72.8	2,989,310	73.7
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資本金	-	-	512,325	13.2	-	-
資本準備金	-	-	56,182	1.5	-	-
連結剰余金	-	-	541,904	13.9	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	53,439	1.4	-	-
自己株式	-	-	271	0.0	-	-
資本金	512,325	12.0	-	-	512,325	12.6
資本剰余金	56,182	1.3	-	-	56,182	1.4
利益剰余金	525,995	12.3	-	-	524,513	12.9
その他有価証券評価差額金	15,279	0.4	-	-	23,513	0.6
自己株式	1,415	0.0	-	-	1,193	0.0
資本合計	1,108,366	26.0	1,056,700	27.2	1,068,313	26.3
負債及び資本合計	4,267,789	100.0	3,888,612	100.0	4,057,624	100.0

*千円未満切捨

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日		前中間連結会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,068,740	100.0	1,970,293	100.0	4,069,914	100.0
売 上 原 価	1,472,584	71.2	1,427,112	72.4	2,877,757	70.7
売 上 総 利 益	596,156	28.8	543,180	27.6	1,192,157	29.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	487,594	23.6	486,043	24.7	972,600	23.9
営 業 利 益	108,561	5.2	57,136	2.9	219,556	5.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	23		66		315	
受 取 配 当 金	2,901		1,505		2,657	
受 取 保 険 金	2,000		4,079		6,079	
そ の 他	2,563		2,283		4,551	
営 業 外 収 益 計	7,488	0.4	7,935	0.4	13,602	0.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	14,962		14,273		27,873	
手 形 売 却 損	823		2,927		4,549	
社 債 発 行 費	-		-		5,231	
固 定 資 産 除 却 損	205		110		408	
そ の 他	1,004		-		380	
営 業 外 費 用 計	16,995	0.8	17,311	0.9	38,444	0.9
経 常 利 益	99,054	4.8	47,760	2.4	194,715	4.8
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		3,690		3,690	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	-		6,916		6,916	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8,083		-		-	
特 別 利 益 計	8,083	0.4	10,607	0.5	10,607	0.3
特 別 損 失						
会 員 権 評 価 損	1,870		1,000		1,000	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	8,746		8,747		17,495	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		159,276	
特 別 損 失 計	10,616	0.5	9,747	0.4	177,772	4.4
税金等調整前中間(当期)純利益	96,521	4.7	48,619	2.5	27,550	0.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	75,508	3.6	9,400	0.5	21,235	0.5
法 人 税 等 追 徴 税 額	-	-	-	-	14,515	0.4
法 人 税 等 調 整 額	31,661	1.4	14,077	0.7	15,952	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	52,674	2.5	25,142	1.3	7,751	0.2

*千円未満切捨

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	前中間連結会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	前連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日
連結剰余金期首残高	-	567,989	-
連結剰余金減少高			
1. 配当金	-	51,227	-
計	-	51,227	-
中間(当期)純利益	-	25,142	-
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	541,904	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	56,182	-	56,182
資本剰余金中間期末(期末)残高	56,182	-	56,182
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	524,513	-	567,989
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益	52,674	-	7,751
計	52,674	-	7,751
利益剰余金減少高			
1. 配当金	51,192	-	51,227
計	51,192	-	51,227
利益剰余金中間期末(期末)残高	525,995	-	524,513

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	96,521	48,619	27,550
減価償却費	15,199	16,540	34,198
貸倒引当金の増減額	△ 8,000	5,559	27,125
受取利息及び受取配当金	△ 2,925	△ 1,572	△ 2,972
支払利息	14,962	14,273	27,873
退職給付引当金の増減額	16,521	14,014	40,024
役員退職慰労引当金の増減額	15,181	△ 36,998	△ 23,477
有形固定資産除却損	205	110	408
会員権評価損	1,870	1,000	1,000
投資有価証券売却益	-	△ 3,690	△ 3,690
投資有価証券評価損	-	-	159,276
売上債権の増減額	△ 58,682	△ 17,374	△ 222,847
たな卸資産の増減額	△ 51,541	104,717	115,942
仕入債務の増減額	59,922	25,461	85,267
未払消費税等の増減額	△ 6,431	3,223	△ 1,766
未払費用の増減額	89,390	82,716	△ 6,780
未収金の増減額	12,410	19,066	11,467
その他	23,195	14,088	5,566
小 計	217,798	289,757	274,165
利息及び配当金の受取額	2,925	1,573	2,974
利息の支払額	△ 13,545	△ 13,463	△ 27,940
法人税等の支払額	△ 2,467	△ 4,150	△ 35,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,710	273,716	213,386
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,431	△ 12,299	△ 21,826
投資有価証券の取得による支出	△ 975	△ 16,220	△ 17,964
投資有価証券売却による収入	-	14,103	14,103
その他	△ 1,120	777	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,528	△ 13,638	△ 23,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 70,000	△ 220,000	△ 200,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△ 115,394	△ 105,374	△ 213,458
社債の発行による収入	-	-	200,000
社債の償還による支出	△ 16,000	-	-
自己株式の取得・売却による増減	△ 222	△ 33	△ 955
配当金の支払額	△ 51,192	△ 51,227	△ 51,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,809	△ 276,634	△ 115,640
IV 現金及び現金同等物の増減額	43,373	△ 16,556	73,882
V 現金及び現金同等物の期首残高	539,007	465,124	465,124
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	582,380	448,568	539,007

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 日本研紙クリエイティブ(株)

非連結子会社 1社 (有)福山日研

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は3月31日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 6年~50年

機械装置及び運搬具 4年~10年

その他 3年~20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計年度末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第 58 期に新設したものであり、過年度対応額は第 58 期より 5 年間で均等繰入することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。

(追加情報)

1. 中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書の表示

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より中間連結貸借対照表の資本の部及び中間剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

2. 一株当たり当期純利益に関する会計基準

当中間連結会計期間より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用している。これに伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

担保に供している資産

建物	121,521 千円	130,603 千円	126,807 千円
機械装置	83,485	88,488	86,014
土地	79,010	79,010	79,010
投資有価証券	24,288	22,595	15,802
計	308,304	320,696	307,634
(うち工場財団)	243,653	255,894	249,647)

担保資産が供されている債務

短期借入金	836,766 千円	898,478 千円	702,162 千円
長期借入金	275,019	326,785	275,017
計	1,111,785	1,225,263	977,179

有形固定資産の減価償却累計額 1,610,228 千円 1,585,608 千円 1,599,003 千円

受取手形割引高 201,765 千円 477,348 千円 303,322 千円

前中間連結会計期間末日および前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形および支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。

受取手形	-	11,855 千円	16,338 千円
受取手形割引高	-	72,173	61,056
支払手形	-	37,733	60,664

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

減価償却費	3,809 千円	4,156 千円	8,462 千円
貸倒引当金繰入額	-	5,251	21,364
役員報酬	46,212	49,320	93,035
給料手当	163,991	165,960	332,694
賞与	40,640	33,967	69,935
法定福利費	28,380	30,866	59,713
退職給付費用	41,430	42,307	86,236
役員退職慰労引当金繰入額	6,434	6,656	11,429
運賃	32,436	31,236	64,703

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	582,380 千円	448,568 千円	539,007 千円
現金及び現金同等物	582,380 千円	448,568 千円	539,007 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	6,300	6,300	6,300
減価償却累計額相当額	<u>1,050</u>	<u>150</u>	<u>600</u>
期末残高相当額	5,250	6,150	5,700

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	900	900	900
1 年 超	<u>4,350</u>	<u>5,250</u>	<u>4,800</u>
合 計	5,250	6,150	5,700

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	450	353	803
減価償却費相当額	450	353	803

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成15年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	261,722	287,359	25,636
2. 債 券	-	-	-
3. そ の 他	-	-	-
合 計	261,722	287,359	25,636

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

前中間連結会計期間(平成14年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	418,279	326,616	91,662
2. 債 券	-	-	-
3. そ の 他	-	-	-
合 計	418,279	326,616	91,662

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株 式	23,490	37,722	14,232
2. 債 券	-	-	-
3. そ の 他	-	-	-
小 計	23,490	37,722	14,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株 式	237,256	182,692	54,563
2. 債 券	-	-	-
3. そ の 他	-	-	-
小 計	237,256	182,692	54,563
合 計	260,746	220,415	40,331

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

2. 前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

3. 前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	332,348	28,045	360,393
連結売上高			2,068,740
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%	1.3%	17.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

* 千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) その他.....アメリカ(北米、南米)・欧州(ヨーロッパ諸国)等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	289,390	30,541	319,932
連結売上高			1,970,293
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	1.5%	16.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

*千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ(北米、南米)・欧州(ヨーロッパ諸国)等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	620,108	60,482	680,591
連結売上高			4,069,914
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.2%	1.5%	16.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

*千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ(北米、南米)・欧州(ヨーロッパ諸国)等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	1,876,197	1,704,211	10.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	8,061	6,584	22.4
合 計	1,884,259	1,710,796	10.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	2,054,826	1,951,348	5.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	13,914	18,944	26.6
合 計	2,068,740	1,970,293	5.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	196,797	220,916	10.9
茶類及び医薬部外品等の販売事業	6,820	7,418	8.1
合 計	203,617	228,334	10.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	248,201	214,278	15.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-	-
合 計	248,201	214,278	15.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。